



通信

137号 2021. 8. 18

公益社団法人 福島原発行動隊

東京都千代田区神田淡路町1-21-7

静和ビル 1階A室 〒101-0063

Tel: 03-3255-5910 Fax: 03-3525-4811

Mail: svcf-admin@svcf.jp Web: <http://svcf.jp>

【転居された方は事務局 (svcf-admin@svcf.jp) まで転居先をお知らせください】

オンライン討論集会報告

毎月国会議員会館で行っている「院内」集会に代えて、7月30日(金)11時から約1時間、オンラインで討論集会を開催しました。2020年末以来行ってきた「福島復興/廃炉事業の現況、廃炉事業のゴール等につき各政党の見解/方針を聞く」というシリーズ講演を集約し、これをもとに各党との協同の可能性などにつき話合いました。

各党には、以下4項の質問を送って回答を求めました。その結果を下掲の表のように集約しています(一部、質問に対応していない回答もあった)。

【質問1】

「コロナ」で大幅な景気後退/行動規制が強いられているなかで、福島県の「復興計画」(第3次2015年12月25日)を遂行する上でどのような補強の手立てが必要か。

【質問2】

福島復興事業と廃炉事業は車の両輪とされるが、さまざまな問題に逢着して前途が定かではない廃炉作業の現況をどう判断し、そのゴールをどのような状態と考えるか。

【質問3】

廃炉事業の一環である汚染水(ALPS処理水)の最終処分はどのように行われるべきか。

【質問4】

福島原発行動隊が東日本大震災/原発事故直

後に発足して以来主張してきた「原発事故の収束作業に当たる若い世代の放射能被曝を軽減するため、比較的被曝の害の少ない退役技術者・技能者を中心とする高齢者が、長年培った経験と能力を活用し、現場におもむいて行動する」ことを、貴党はどのように考えられるか。

オンライン集会は、これまでに各党と廃炉などをテーマとするシリーズの講演会で意見を交わす機会を得たのに伴い「各党と連携/協同して活動する可能性」につき話し合うことを主なテーマとしていました。しかし、各党が各種の課題についてひとつにまとめた判断を持っているわけではなく、またオンライン討論の限界もあって、このテーマにつきあまり突っ込んだ話し合いにはなっていません。

討論のなかで、「連携/協同を言うからには行動隊側がどういうことで協同しようとするかを提案できなくてはならない」という意見が出ました。また、廃炉のゴールをどう定めるかに関連して、廃炉事業計画(ロードマップ)を実際の事業に進捗状況に照らしてよりリアルなものとするべきであり、この「リアル化」を求めて国会議員と行動隊との連携/協同することが考えられる、集会講師を務めたいただいた5人の議員に再び集会に来てもらってはどうか、といった意見もありました。

.....
現在進められている廃炉事業の進捗とその評価などについては、当然ながら与/野党間に開きがある。しかし、廃炉のゴールが定まっていないという点では、各党一致していた。このことが、図らずもこの秋以降の月例(院内)集会テーマのひとつとして「廃炉」の問題が考えられることにつながっている。

この集会に先立ち、行動隊の皆さんに対して「行動隊が掲げる『原発事故収束』、行動隊が使命とする公益事業『福島復興支援』等のため、何をしようとするのか、何が出来るのか」を尋ねるアンケートを実施した。廃炉作業への直接参加によって若者の放射能被曝を高齢者が肩代わりするというのが団体発足時の意気込みであったが、コロナ下、高齢者が多くを占める行動隊メンバーがワクチン接種を済ませて若者よりも動きやすくなっている。ワクチン接種が後回しになった若年層に先駆け、抑え気味であった行動の回復にかからねばならない、そうした状況を背景に、いわば行動隊の実力がどれだけのものかを探ろうと

した。各党への【質問4】に対応している。

残念ながら、回答は極めて少なく団体の実力を測るには遠いものであった。そのなかで、団体発足の初志に即して「事故収束（廃炉）に直接貢献する活動に当たりたい」とする回答が、特に「理系」の回答者について目立った。

ただ、「数年前に腰を痛めて以来、杖を突いても歩けるのは短距離だけと言う状態」といった回答が多く、実際問題として初志に即して「事故収束に直接貢献する活動」は隊員の高齢化により難しいことが浮き彫りになった。

オンラインの集会としたのは、オリンピックが始まる一方コロナはさらなる猛威をふるっているという異常事態なので東京の都心に参集することを避けるためであった。オンラインだから、北海道から沖縄まで全国の行動隊メンバーが自宅で居ながらにして討論に参加いただけるという期待もあったが、残念ながら「遠距離からの新たな参加」を得るには至っていない。密着をせず密度の濃い交流が広がって行くようにしていきたい。（安藤 博）

＜福島復興策、廃炉事業の進展に関わる各党の方針・判断＞

集会期日 講師氏名 所属政党	2020/12/17 山崎誠衆議院議員 立憲民主党	2021/1/28 岩渕友参議院議員 日本共産党	2021/2/26 松本文明衆議院議員 自由民主党
コロナ下での 福島県「第三次 復興計画」への 補強策		2021年9月頃の改訂をめどに作業を進めていると聞いている。	コロナ禍はむしろ大都市圏に対する影響が大きく、福島県の復興政策にのみ手当を厚くする特殊性はない。
廃炉作業の現 況判断および 廃炉のゴール の姿	上手く行っているとは言えない。 この10年でどこまで進んできたかについての検証を、かつての国会事故調査委員会のようなところでおこなうべきだ。 廃炉のゴールは現時点で明確にすることは難しい。	廃炉作業は「ロードマップ」通りに進んでいない。 廃炉は通常は更地にすることだが、福島第一原発をどうするかは県民の議論が必要。	課題は山積みだが、3号機の使用済み燃料の取り出しが間もなく完了するなど、全体には順調に推移している。 事故後30～40年後の福島第一原子力発電所については、今後の技術革新も期待されるが、更地化という形の廃炉が完了するかどうかが現時点では言えない。 現時点では、ロードマップ上での廃炉の目標時期について変えなければならない必要性が明らかとは思われない。廃炉無くして復興なしだが廃炉は時間がかかる。暮らしを作ることを同時進行させなければならない。
ALPS処理水の 最終処分方法	現時点で「海洋放出しかない」と決めつけずに、他の方策がないかもっと検討すべき。	当面はイチエフの敷地北側での陸上保管が良いと考えている。 保管中に放射線量も下がっていく。また、トリチウムを取り除く技術開発も各方面で取り組まれている。	2022年秋には福島第一原子力発電所構内のタンクが満杯になる。国の処理水小委員会が、5つの選択肢から海洋放出を残した。福島県内水産業の回復が事故前の一割程度という状況であり、利害関係者の納得できる方針を決定すべく、話し合いを重ねている。
行動隊の廃炉 現場への参入 方針の評価		皆さんの技術や経験を活かしていただけたらいいと思う。 99回も院内集会を続けていることに感心した。	心意気はありがたいが、健康被害に対する責任を取りがたく、高齢者に対し過酷な現場作業への参加はお願いしがたい。また、廃炉作業は東京電力が主体であり、雇用について政治から東京電力に直接要請できない。 行動隊が、どのような災害に対

			して何ができるか具体的な計画を立て、自治体等に提案し防災協定を結ぶ等の道を取るべきではないか。
--	--	--	---

集会期日 講師氏名 所属政党	2021/4/28 若松謙維参議院議員 公明党	2021/5/20 服部良一 社会民主党幹事長	2021/7/14 文書回答 岸本周平事務所（国民民主党）
コロナ下での 福島県「第三次 復興計画」への 補強策	与党10次提言を今年の夏までに纏める。そして福島県知事の下承を得て実施に移したい。	低線量被ばくの影響が科学的に解明され尽くしていないにもかかわらず、空間線量20mSv/yを基準として避難指示が解除され、復興が前のめりに進められている。「子ども・被災者支援法」の、避難指示の有無から独立した「避難権」の確立を中心に据えた見直しが必要。	ご質問の件に関しましては、下記の通り回答をさせていただきます。 なお、先日お伝えいたしましたことが、事実上、総選挙がスタートしたものとなして活動中でございます。 誠に恐縮ですが、この回答を持ちましてご容赦賜りたく存じます。 事情ご賢察の上、ご理解を賜れば幸いです。
廃炉作業の現状判断および 廃炉のゴールの姿	事故後40年以内に終了させる計画だが、途中のプロセスは遅れている。30年後の放射線のリスクをゼロに出来るようなら更地にしたい。	日本原子力学会報告書「国際標準からみた廃棄物管理」から見ても、2011年から30～40年後に核燃料デブリを取り出し福島第一原子力発電所敷地を更地化して廃炉を完了するという現行中長期ロードマップ」は破たんしつつあり、虚構の廃炉というべき。 独立した「廃炉プロセス検討委員会（仮称）」を立ち上げ、3年をめどに、「廃炉」の法的な位置付けの整理を含め、更地化にいたるプロセスを、部分撤去など現実的なステップに再構成し、地元自治体と協議し合意の形成を図っていかねばならない時期に来ている。	東日本大震災から10年の歳月が経ちましたが、福島第一原子力発電所の事故処理はまだまだ道半ばです。被災地の復興・再生に日々取り組まれている方々のご尽力により、多くの地域で、一步一步、暮らしと街の再建が進んでいます。一方、ハード面の整備は進んだものの帰還が進まない地域、大幅な人口流出が止まらない地域、復興から取り残されている地域や世帯も少なくない現状を重く受け止める必要があります。 原因の分析も含め、被災者に寄り添ったきめ細かい対応が今まで以上に求められています。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大が長引き、工事の遅れや観光の減少などが復興途上にある被災地に大きな打撃を与えています。被災自治体それぞれの実情にあった復興施策を推進することができるよう、十分な財源を確保することが必要です。国民民主党は、政策先導型政党として、国が責任を持って財源を手当てするとともに、コロナ禍にあつて、一律10万円の追加給付など、暮らしを支える経済対策を
ALPS処理水の 最終処分方法	政府の「海洋放出」の方針は引き続き監視していく。地元などに「国が責任を持って説明を尽くす」ことが重要。風評被害を起こさないための具体的な施策を詰めていくように政府に求めていく。漁業への風評被害が出た場合には、魚の買取りも考えたら良い。必要であれば法律も作る。	陸上保管を検討する委員会を設置し、その中で大型タンク、モルタル固化やトリチウム分離技術の活用などを含め検討すべき。	
行動隊の廃炉	高く評価し、有難いは話ではあ	志は素晴らしいが、行動隊員の	

現場への参入 方針の評価	るが、「行動隊」の“実力”が どの程度なのかを知る必要も ある。	高齢化、被ばく問題を考えると 現実的ではなく、帰還区域の復 興支援に注力していった方がよ いのではないかな。	実施するよう、強く求めています。 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉については、作業の遅れ、中間貯蔵施設で保管される除去土壌等の最終処分、風評被害など、多くの困難な課題があります。昨年、風評被害への対応、営農再開の加速化等について、福島復興再生特別法の一部改正を行いました。原発事故処理、廃炉を進めるため、すべての政策手段を投入するとともに、福島県等の除染、処理水対策、福島県民の健康管理や福島県産水産物に対する輸入規制の解除について、国が責任を持って取り組むよう、引き続き強く求めています。 国民民主党は、大震災の教訓を決して風化させず、様々な取り組みに活かしていきます。また、ハード面での復興だけではなく、被災者の心の復興・再生を実現するため、引き続き全力を尽くします。
-----------------	--	---	--

炎暑下の福島行動

安藤 博

8月2日から一週間福島に赴き、富岡町、川内村、大熊町でブドウ園や帰還困難区域内の残存住宅を保守するための除草作業等を行ってきました。コロナに封じ込められてかなり長いこと福島から遠ざかっていましたから、ワクチン接種を終えた安藤、高橋、山田の3人、秋以降の福島行動に備えて必要な打ち合わせを行うことを主眼に、現地の要望に応えるための作業を小規模ながら行いました。この秋に予定している放射線量測定車によるモニタリング行動につきくふくしま再生の会＞の田尾陽一理事長らと協議するため飯舘村に赴いた9日には、台風接近で強い雨に見舞われたりしました。が、それまでの間は炎暑下、火事場を潜り抜けるような思いでした。予定していた大熊町帰還困難区域内での作業は、依頼主から「猛暑が収まってから」と連絡があって取り



小型の耕運機のような除草機。坂道にはありがたいやめにしました。

富岡町の帰還困難区域内で住宅保全作業を行った際には、この区域全体の立ち入り禁止解除



日中の酷暑を避けるため 5 時起き、6 時から作業。ブドウ園のかなたに朝もやがかかっている

を待たずに個別に帰還して元の生活に戻れるようにするための方策につき、この住宅の持ち主である被災/避難者と話し合いました。

川内村ブドウ園は、4,000 本ほど増殖して全体で約 17,000 本になっています。作業は植えて間もない苗木一本一本の根本にはびこる雑草を抜き取ることです。ススキの根は草ではなく樹木のように深く堅く大きくなっていて、なかなかの“難工事”でした。ペットボトルの補水液をがぶ飲みしながら、熱中症にかからぬよう 45 分作業をしたら 15 分の休憩とすることで、かろうじて作業を続けました。

この秋から、初めて自社でのワイン造りが始まります。その工場も完成していて、元同村総務課長の行動隊員、井出寿一さんとの打ち合わせでブドウ摘み取り等の作業支援とワイン

工場見学の川内村行きを 10 月 1 日－2 日(土曜)に行くことを決めました。このスケジュールにブドウの収穫がつながるかどうかは天候次第。また、首都圏一郡山駅往復約 16,000 円の新幹線代を含めた費用をどう賄うかが問題です。遠藤村長、猪狩副村長にもお会いしてこのツアーを行動隊の川内村復興支援事業の一環として実行したいとの希望を伝えました。

行程の最後に飯舘村に赴き、NPO＜ふくしま再生の会＞の田尾陽一理事長から貸与の申し出があった同会保有の放射線量測定車を活用するモニタリングを、9 月中に同会の小原壮二理事の協力を得て 実施することを申し合わせました(帰還困難区域への測定車乗り入れ許可を得るのが可能となる日程の関係で、同月初旬の実施が考えられている)。

.....

【とみおかアーカイブ・ミュージアム】開館

富岡町帰還困難区域での作業を終えた 3 日(火曜)の夕刻、同町役場近くに 7 月 11 日に開設されたばかりの【とみおかアーカイブ・ミュージアム】を見学しました。

同町は、2011/03/11 の東日本大震災/東電福島第一原発事故発生翌日の 3 月 12 日に全町避難を余儀なくされました。

ミュージアムでは、住民に避難を呼びかけた後津波に巻き込まれて殉職した福島県警警察官 2 人の乗っていたパトカーや地震発生時の時刻を刻



殉職した福島県警警察官 2 人の乗っていたパトカー

んだまま止まっている富岡町の美容室の時計、そして震災前の町街区の復元模型、同町の成り立ちを縄文時代にさかのぼって伝える地域資料など約 430 点の展示物を観ることができます。



東日本大震災発生の時刻でとまっている富岡町の美容室時計

3階建て延べ床面積3,532平方メートルの建物に約5万点が収蔵されています。

(入館無料、開館午前9時—午後5時、月曜休館)



震災前の町街区の復元模型を観る

..... 9月までの行動計画

<第104回院内集会>

日時：9月23日（木）

会場：online(ZOOM)

演題：日本原子力学会『国際標準からみた廃棄物管理 -廃棄物検討分科会中間報告 -』を読む

講師：柳原敏特命教授（福井大学大学院工学研究科）

<SVCF通信138号>

9月15日（水）発行予定

<連絡会議>（右地図参照）

以下の各金曜日10:30から淡路町事務所

8月20日、27日

9月3日、10日、17日、24日

